

一からわかる再配置



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

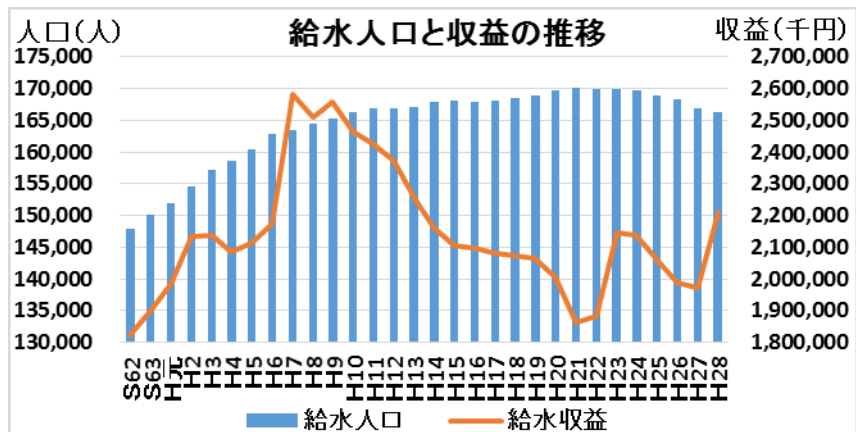
公共施設の需要

前号では、人口増加や余暇活動の活発化により右肩上がりだった公共施設（ハコモノ）の利用者も、市民の年齢構成の変化から、この先は減少傾向となる可能性が高いことを予測しました。今号では、ハコモノ以外の公共施設に目を向けて見たいと思いますが、本市の上水道は、20年以上前に人口の変化以外の要因による需要の転換期を迎えていました。

誰が、いつ、何を

下のグラフは、本市の水道の給水人口と収益の推移を表したものです。給水人口は、人口増加にあわせて増え続け、平成21年度の170,107人がピークとなっています。ところが、収益は、給水人口の増加とともに増え続けていたのは、平成7年度までで、この年の約25.8億円をピークに給水人口がピークを迎える平成21年度まで下がり続けています。

節水意識の高まりや節水型機器の普及、企業活動の低下など、様々な減少要因があったと思いますが、平成7年度が需要の転



換期であったことは確かです。それを見越してなのか、平成6年度まで10㎡当たり440円だった水道料金は、平成7年度に500円になりました。しかし、その後、平成22年度まで16年間水道料金が据え置かれる中、給水人口の増加よりも減少要因が強まる傾向は続き、収益も減り続けました。

そして、平成23年度には660円になりましたが、今度は、給水人口の減少という収益減少要因も加わっています。引き上げの翌年度から収益が減ることとなり、平成28年度には850円へと引き上げられました。

水道料金に限ることではなく、近年における公共施設の使用にかかる料金の見直しは、老朽化対策を最大の理由にしています。ハコモノの更新費用の問題に関して、本市が全国に先駆けて目を向けたのは、平成20年度です。今でこそ、インフラ系を含めたすべての公共施設の老朽化の問題に、多くの自治体が目を向けるようになりましたが、本市が目を向ける以前に目を向けていた自治体はごくわずかでした。しかし、仮に需要が減ることを前提に、将来の老朽化対策にも目を向け、早くから料金を段階的に見直していたとし

たらどうなっていたのか、シュミレーションしてみました。

右のグラフのとおり、平成7年度以降、3年ごとに10㎡当たり30円ずつ引き上げたを仮定します。平成23年度には、実際の料金とほぼ同じ650円に、平成28年度でも実際の料金より安い710円です。この料金で収益がどのように変化するかを表したのが右のグラフです。仮説の収益は、実際の収益×（仮説の料金/実際の料金）で求めました。

平成9年度から平成23年度までの間における仮説の収益の累計は、実際の収益の累計

よりも約43億円も多くなります。これは、平成28年度における給水収益の2倍に当たります。一般会計に置き換えれば、年間の市税収入の約2倍に当たる500億円の収入を得ていたことと同じ効果が見込めます。

バブルがはじけて以降、景気の低迷が続き、たとえ老朽化対策の必要性が言われていたとしても、家計や企業活動に影響する公共料金を引き上げるということ自体、話を出しにくかった時期です。また、水道事業は、独立採算の公営企業会計です。この間も赤字経営が行われたわけではありません。先進的に窓口業務の包括委託を行うなどの経営努力も行われてきました。しかし、右図に表す公共施設等総合管理計画で試算した水道管の更新費用は、当初の5年間に大きな山があります。これは、更新時期を迎えている管が多くあることを意味しています。

7月1日の朝日新聞には、「日本政策投資銀行の試算では、水道管を60年ごとに更新するためには、30年後には水道料金を平均1.6倍にする必要がある。」という記事が掲載されていました。「安くてうまい秦野の水」、これは秦野市民の常識です。先人たちの知恵と努力によりもたらされた「安くてうまい秦野の水」は、将来の市民にもそれを飲む権利があり、私たちにはそれを守っていく義務があります。誰が、いつ、何を負担すべきなのか。本市の水道や公共施設の問題に限ったことではありません。国民全体が意識を変える必要があります。

